

奈良新聞

NARA NEWS PAPER

〒630-8686 奈良市法華寺町2番地4 電話(0742)32-1000(代)

発行所 奈良新聞社 ©奈良新聞社 2018

本社(ダイヤルイン)0742-

総務課	課	32-2111	中中和支社
営業課	課	32-2112	0744-34-1221(代)
編集部	各課	32-2113	大阪支社
販売課	シニア事務局	32-2114	06-6211-2797(代)
文化課	事業課	32-2115	東京支社
出版課	課	32-2117	03-5565-0031(代)
ならりびんぐ課	課	32-2118	

www.nara-np.co.jp

奈良高校 避難所の指定解除も 耐震基準満たさず

奈良市法蓮町の主要施設の構造耐震指標(I値)が、文部科学省の基準「0.7以上」より大幅に低い0.05〜0.32しかなく、同校を「第2次避難所に指定している奈良市は、指定解除の検討を始めたことが6日、分かった。同市議会の三橋和史氏(無所属)の文書質問票に市が答えた。奈良高校は、県立高校再編の中で平成34年度に移転が計画されているが、三橋氏は「そんな悠長な状況にない」と指摘している。



奈良高校正門脇にかかると示された「避難場所」と示された看板＝奈良市法蓮町(三橋氏提供)

三橋氏が昨秋に県教委に開示請求した資料によると、同校の主な施設のI値は、管理教室棟・普通特別教室棟(北棟)0.17▽管理特別教室棟(南棟)0.32▽校舎棟の一部(渡り廊下)0.11▽屋内運動場(体育館)0.05だった。文科省は、公立学校施設の耐震改修の補助要件について、地震時の児童、生徒の安全性、避難場所としての機能性から「I値0.7以上」と定めており、これに比べ同校の現状は著しく劣っている。

三橋氏は「避難所として適切ではない」と指摘。「同校の生徒、教員らにとって重大な問題。仮校舎を確保し、建て替えなどの対応にすぐさま取り組むべき」としている。

文書質問票で、奈良高校の構造耐震指標を把握した市は「地震対応の避難所として耐えられない。指定の解除を視野に入れ検討せざるを得ない」との回答を示した。

奈良高校は同市に計114カ所ある避難所のうち、地震など全域に及ぶ大災害時に活用される2次避難所(33カ所指定)の一つに指定されている。また市は、代替避難所の指定も検討材料としているが、近隣にある奈良女子大学、奈良教育大付属中学、奈良育英学園、県立大学のいずれも、既に2次指定されており、対応は難しいと考えられる。

三橋氏は「奈良高校はこれまで、現地建て替えか、移転かで議論されてきた中で、今回の

県教委の高校適正化計画により耐震化が延期となった」と経過を示した上で、「平城高校跡(同市朱雀2丁目)への移転までの間、避難所にも使えない学校施設で生徒らに勉学を強いるというのは矛盾と大問題だ」と厳しく指摘。県立高校の再編計画についても見直しを求める立場だ。

奈良高校は平成34年度に平城高校の跡地に移転する。ただ、後3年半、生徒らは同校の体育館や校舎を使うことになることから、県議会の川田裕氏(無所属)

も県教委に危険性を訴えている。県教委の担当者は「耐震の問題があることは認識している。何らかの措置を検討する」と話している。